

2025 年 08 月 25 日 10:00 発出

PAPAMO株式会社

発達特性のある子どもの不登校率は全国平均の9.5倍 夏休み明けに多い学校への行き渋りや欠席も61.5%が経験

発達障害やグレーゾーンの子どもの持つ全国1,500名の保護者にアンケート
小中学生の発達特性と登校困難の関連性を調査

今すぐ・どこにいても受けられるオンライン運動・発達支援サービス「へやすぽアシスト」を運営するPAPAMO株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：橋本咲子）は、**発達障害やグレーゾーン※の小中学生の保護者1,500名を対象に「小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査」を実施しました。**

調査結果によると、**発達特性のある小中学生の不登校（医欠・忌引を除く前年度の学校の欠席日数30日以上）の割合は35.5%（532人）で、全国平均（3.72%）に比べ9.5倍と極めて高いことが分かりました。発達特性のある小中学生の61.5%（923人）が学校への行き渋りや欠席を経験していることなども明らかになりました。**

※本調査における発達障害とグレーゾーンの各定義は文末の調査概要に記載

〈本調査の内容を引用する際は、引用元として「PAPAMO株式会社」とご記載ください〉

【本調査結果のサマリー】

- **発達特性のある小中学生の不登校率は全国平均の9.5倍**
- **発達特性のある小中学生の61.5%が学校への行き渋りや欠席を経験**
- **行き渋り・欠席は1年以上前から多く、長期化する傾向**
- **19.5%が学校外の支援を受けておらず、支援へのアクセスに課題**

＜報道関係の方からのお問い合わせ先＞

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

調査結果のポイント

■ 発達特性のある小中学生の61.5%が学校への行き渋りや欠席を経験

Q 学校への行き渋り／欠席の経験状況を教えてください

グループ	経験あり	経験なし
全体（n=1500）	61.5%（923人）	38.5%（577人）
診断あり（n=701）	57.6%（404人）	42.4%（297人）
グレーゾーン（n=799）	65.0%（519人）	35.0%（280人）

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



学校への行き渋り・欠席の経験を聞いたところ、回答者の61.5%が「経験がある」と回答しました。発達特性別では「医師による正式な発達診断あり」で57.6%、診断待ちや経過観察中のいわゆる「グレーゾーン」で65.0%が「経験がある」と回答。**グレーゾーンは診断ありに比べ7.4ポイント高く、適切な支援や配慮を受けにくい状況にあることが影響している可能性を示唆しています。**

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

・行き渋りや欠席は、週明け・休暇明け・季節の変わり目に多く発生

Q 行き渋り／欠席が特にみられた時期や状況を教えてください（複数選択可、n=923）					
順位	時期・状況	選択率	順位	時期・状況	選択率
1	週明け（月曜日など）	40.4% (373人)	7	クラス替えや先生の交代など、環境の変化があったとき	15.8% (146人)
2	学年・学期の始め／長期休暇明け	38.4% (354人)	8	先生との関係で悩んでいたとき	13.2% (122人)
3	季節の変わり目や、天候が不安定な時期	32.8% (303人)	9	定期テスト、発表会など、評価が伴う活動の前	12.6% (116人)
4	生活リズムの乱れや睡眠不足があった時期	31.0% (286人)	10	特定の授業（体育、音楽、図工など）や苦手の学習がある日	12.0% (111人)
5	運動会、文化祭、修学旅行などの大きな行事の前後	19.7% (182人)	11	宿題や提出物に関するプレッシャーがあったとき	10.7% (99人)
6	友人関係でのトラブルや変化があったとき	18.4% (170人)	12	その他	1.3% (12人)

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



行き渋りや欠席が特に見られた時期・状況を複数回答で聞くと、週明け（月曜日など）が40.4%と最も多く、学年・学期の始め／長期休暇明け（38.4%）、季節の変わり目や天候が不安定な時期（32.8%）、生活リズムの乱れや睡眠不足があった時期（31.0%）、運動会、文化祭、修学旅行などの大きな行事の前後（19.7%）と続きました。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

・小学生の22.5%、中学生の37.0%が1年以上前から行き渋り・欠席を経験

Q 学校への行き渋り・欠席が始まった時期を教えてください

開始時期	小学生（n=715）	中学生（n=208）
過去1か月以内	116人（16.2%）	29人（13.9%）
半年以内	251人（35.1%）	66人（31.7%）
1年以内	187人（26.2%）	36人（17.3%）
1年以上前	161人（22.5%）	77人（37.0%）

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



学校への行き渋り・欠席が始まった時期を聞くと、小学生の22.5%、中学生の37.0%が1年以上前からと回答しました。行き渋り・欠席が長期に渡り続いている様子が浮き彫りになった形です。小学校低学年からの予防的支援の重要性が伺えます。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

■ 発達特性のある子どもの35.47%が不登校

Q 前年度の学校の欠席日数（医欠・忌引を除く）を教えてください

欠席日数	本調査（n=1500）	文科省調査	差
30～49日	20.40%（306人）	0.83%	+19.57pt
50～89日	10.07%（151人）	0.84%	+9.23pt
90日以上	5.00%（75人）	2.04%	+2.96pt
不登校（30日以上）	35.47%（532人）	3.72%	+31.75pt

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名
- ・ 文科省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



前年度の学校の欠席日数（医欠・忌引を除く）を見ると、発達特性のある小中学生を合わせた子どもの35.47%が不登校（医欠・忌引を除く前年度の学校の欠席日数30日以上）でした。文科省が実施した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における**小中学生の不登校率（3.72%）の9.5倍**で、特に30～49日の欠席者が20.40%と、文科省調査の0.83%に比べて約25倍高いことが分かりました。

ご参考：文科省・令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

不登校（欠席日数30日以上）の割合

学校	本調査	文科省調査	差
小学校	37.80% (420人/1,111人)	2.13%	+35.67pt
中学校	28.79% (112人/389人)	6.70%	+22.09pt

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名
- ・ 文科省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



さらに小中学校別の不登校の割合をみると、発達特性のある子どもの不登校率は文科省調査の不登校率と比較して小学生で約17.7倍、中学生で約4.3倍と高い水準にあることが明らかになりました。

■ 対人関係の問題が行き渋り・欠席の原因に

Q 学校への行き渋り／欠席の主な要因・背景として当てはまるものをすべて選んでください。（複数選択可）

本調査（n=923）

文科省調査（不登校児童生徒数：346,482人）

順位	項目	選択率	順位	項目	選択率
1	いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題に関する情報や相談があった	36.1%（333人）	1	学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった	32.2%
2	教職員との関係をめぐる問題に関する情報や相談があった	30.3%（280人）	2	不安・抑うつ等の相談があった	23.1%
3	いじめの被害に関する情報や相談があった	19.5%（180人）	3	生活リズムの不調に関する相談があった	23.0%
4	学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた	18.9%（174人）	4	学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた	15.2%
5	生活リズムの不調に関する相談があった	16.1%（149人）	5	いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった	13.3%

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



学校への行き渋り／欠席の主な要因・背景として当てはまるもの（複数回答）を聞くと、文科省調査では「学校生活に対してやる気が出ない」（32.2%）が最多であるのに対し、今回の調査では対

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

人関係の問題が上位を占めました。発達に特性のある子どもが特に対人関係に悩む様子が浮き彫りになった形です。

■ 19.5%が学校外の支援を受けておらず、支援へのアクセスに課題

Q 学校への行き渋り／欠席について受けた専門相談・指導をすべて選んでください。 (複数選択可、n=923)		
順位	項目	選択率
1	教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関（「教育支援センター」を除く）	33.2%（306人）
2	教育支援センター（教育委員会が設置する適応指導教室など）	27.2%（251人）
3	児童相談所、福祉事務所	26.7%（246人）
4	病院、診療所（心療内科、精神科、小児科など）	22.4%（207人）
5	学校外の機関では相談・指導等を受けていない	19.5%（180人）
6	保健所、精神保健福祉センター	18.0%（166人）
7	民間団体、民間施設（フリースクール、NPOなどが運営する居場所など）	13.5%（125人）
8	上記以外の機関等	4.0%（37人）
・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査 ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日 ・ 調査方法：インターネット調査 ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方 ・ 有効回答数：1,500名		



学校への行き渋り・欠席について、どのような専門相談や指導を受けたかを聞くと、19.5%が学校外の支援を受けておらず、支援へのアクセスに課題があることが伺えます。

■ 最も助かった・助けられている支援は「教育支援センター」

Q 学校への行き渋り／欠席への対応で最も助かった、助けられている専門相談・指導を教えてください（n=923）		
順位	項目	選択率
1	教育支援センター（教育委員会が設置する適応指導教室など）	20.5%（189人）
2	教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関（「教育支援センター」を除く）	20.3%（187人）
3	児童相談所、福祉事務所	17.4%（161人）
4	病院、診療所（心療内科、精神科、小児科など）	15.6%（144人）
5	民間団体、民間施設（フリースクール、NPOなどが運営する居場所など）	9.1%（84人）
6	保健所、精神保健福祉センター	8.7%（80人）
7	その他	8.5%（78人）
8	上記以外の機関等	4.0%（37人）
・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査 ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日 ・ 調査方法：インターネット調査 ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方 ・ 有効回答数：1,500名		



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

学校への行き渋り／欠席への対応で最も助かった・助けられている専門相談・指導を聞くと、教育支援センター（教育委員会が設置する適応指導教室など）が最多で、教育支援センターを除く教育委員会および教育センター等教育委員会所管の期間、児童相談所・福祉事業所と続きました。

・発達特性によって行政・学校への要望に差異

Q 行政・学校への要望をすべて選んでください。（複数選択可、n=1500）

順位	要望項目	選択率
1	専門家の増員・配置	38.7% (581人)
2	多様な学びの場・登校形態の保障	38.1% (571人)
3	児童生徒・保護者向け相談体制の拡充	32.1% (482人)
4	保護者への情報提供・相談・支援体制の強化	29.7% (445人)
5	個々の状況に応じた合理的配慮の提供	28.7% (431人)
6	教職員向け研修・啓発の強化	23.5% (352人)
7	問題行動・不登校等の早期発見・早期対応体制の強化	19.7% (295人)
8	予防教育・啓発活動の推進	15.9% (238人)
9	地域・関係機関との連携強化	15.6% (234人)
10	学校文化・風土の改善	14.7% (221人)
11	その他	2.0% (30人)

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



行政・学校への要望（複数回答）を聞くと、専門家の増員・配置（38.7%）が最多で、以下、多様な学びの場・登校形態の保障（38.1%）、児童生徒・保護者向け相談体制の拡充（32.1%）、保護者への情報提供・相談・支援体制の強化（29.7%）、個々の状況に応じた合理的配慮の提供（28.7%）と続きました。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

Q 行政・学校への要望をすべて選んでください。（複数選択可、発達特性別）

順位	要望項目	診断あり (n=701)	グレーゾーン (n=799)
1	専門家の増員・配置	285人 (40.7%)	296人 (37.0%)
2	多様な学びの場・登校形態の保障	271人 (38.7%)	300人 (37.5%)
3	児童生徒・保護者向け相談体制の拡充	244人 (34.8%)	238人 (29.8%)
4	保護者への情報提供・相談・支援体制の強化	218人 (31.1%)	227人 (28.4%)
5	個々の状況に応じた合理的配慮の提供	236人 (33.7%)	195人 (24.4%)
6	教職員向け研修・啓発の強化	201人 (28.7%)	151人 (18.9%)
7	問題行動・不登校等の早期発見・早期対応	135人 (19.3%)	160人 (20.0%)
8	予防教育・啓発活動の推進	115人 (16.4%)	123人 (15.4%)
9	地域・関係機関との連携強化	118人 (16.8%)	116人 (14.5%)
10	学校文化・風土の改善	112人 (16.0%)	109人 (13.6%)

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



発達特性別に見ると、診断ありの場合は「個々の状況に応じた合理的配慮の提供」と「教職員向け研修・啓発の強化」を、グレーゾーンの場合は「問題行動・不登校等の早期発見・早期対応」を重視する傾向が読み取れました。要望に差異が見られることから、発達特性に寄り添った支援策の差別化が必要であることが浮き彫りになりました。

社会起業家/こども政策シンクタンク代表取締役 白井智子氏からのコメント

現場で長年さまざまな課題とたたかう子どもの成長に伴走してきた立場から、このデータは非常に納得感のあるものです。このファクトを「見える化」してくださったことに感謝と敬意を表します。

専門家、関係者と言われる人々だけでなく、あらゆる人がこの数字を自分ごと、すぐそばにいる大切な人の問題ととらえて、適切な支援を受ければ全ての子どもが成長できることを理解するきっかけになることを期待しています。



そして、この調査が、子どもたち一人ひとりに教育の選択肢を広げ、誰も取り残されない社会へと歩みを進める一歩となることを願っています。

PAPAMO株式会社 代表取締役 橋本咲子からのコメント



今回の調査で明らかになったのは、発達特性のある子どもたちの不登校率が全国平均の約10倍にものぼるという深刻な現実です。特に「グレーゾーン」と呼ばれる子どもたちは、診断がないゆえに支援につながりにくく、適切なサポートを受けられない状況にあります。

不登校や行き渋りは子どもやご家庭の問題ではなく、特性にあった環境や支援が整っていないことによって生じています。だからこそ、誰もが

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

安心して学びや成長の機会を得られるよう、学校外の支援や多様な学びの選択肢を整えることが急務です。

へやすぽアシストは、テクノロジーの力を活用し、安心できる自宅にしながら、全国どこでも専門的な支援に繋がれる仕組みを提供しています。子どもたちの「できた！」という自信や自己肯定感を育み、困りごとを減らすと同時に、その子らしく育っていけるサポートをしています。

発達障害の診断があるお子さんはもちろん、グレーゾーンのお子さんにも多くご利用いただいており、保護者の方々から、我が子の不登校・行き渋りに関するご相談が日々届きます。そのような深い孤独な悩みの声と同じかそれ以上に、「家族以外に信頼できる大人ができた」「外の世界に踏み出す一歩になった」「親子でよく笑うようになった。我が子の目に力が戻った。」といった喜びの声が、全国からたくさん寄せられています。

発達支援は、その子らしい育ちをサポートするだけでなく、保護者にとっても大きな拠り所となり得ます。今回の調査が、行政・学校・家庭・民間が力を合わせ、すべての子どもが自分らしく育っていける社会の基盤づくりの一助になることを願っています。

調査概要

- 調査名称：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- 有効回答数：1,500名
- 調査実施機関：クロス・マーケティング QiQUMO

補足1：本調査における発達障害とグレーゾーンの定義について

本調査における発達障害とグレーゾーンの定義は下記の通りです。

- **発達障害**：医師による正式な発達障害の診断あり
- **グレーゾーン**：専門機関で発達障害の特性（例：自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症など）を指摘され診断待ち・経過観察中、もしくは保護者が発達特性を強く疑っているが医療・専門機関の受診歴はない状態

補足2：調査対象における在籍学校の設置者と文科省調査の比較

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

Q お子さまの在籍学校の設置者を教えてください。

設置者	本調査の実数	割合	文科省調査の実数	割合
国立	245	16.33%	67,920	0.7%
公立	1,123	74.87%	8,921,473	95.7%
私立	132	8.80%	331,850	3.6%

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



調査対象のお子様の在籍学校の設置者は上記の通りです。文科省が実施した「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」と比較して国立、私立の割合が多くなっています。

補足3：調査対象の学びの場・指導形態別の実数と割合

Q お子さまが現在、どのような指導形態で学んでいるか教えてください

学びの場・指導形態	小学生(n=1,111)	中学生(n=389)	合計(n=1,500)
通常学級のみ（特別な指導・支援なし）	426人 (38.4%)	194人 (49.9%)	620人 (41.3%)
通常学級＋通級指導	229人 (20.6%)	61人 (15.7%)	290人 (19.3%)
通常学級＋特別支援学級（一部）	202人 (18.2%)	46人 (11.8%)	248人 (16.5%)
特別支援学級（主）	166人 (14.9%)	48人 (12.3%)	214人 (14.3%)
特別支援学校	88人 (7.9%)	40人 (10.3%)	128人 (8.5%)

- ・ PAPAMO株式会社：小中学生の発達特性と登校困難の関連性調査
- ・ 調査期間：2025年7月23日～7月27日
- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：全国の小中学生の保護者のうち、お子さまに発達障害の診断がある、またはグレーゾーンと認識している方
- ・ 有効回答数：1,500名



調査対象の学びの場・指導形態別の実数と割合は上記の通りです。約6割(58.7%)が何らかの特別な支援・指導を受けています。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

オンライン運動・発達支援サービス「へやすぽアシスト」について



「へやすぽアシスト」は、今すぐ・全国どこにいても受けられる、オンライン運動・発達支援サービスです。発達支援のプロである理学療法士・作業療法士による専門的な指導と、お子さまの成長や発達支援のデータを元に作成した1,000を超えるプログラムからひとりひとりにあった適切なカリキュラムを提供しています。

2024年9月には指導実績は累計3万件を達成、会員継続率は97%と、多くのお子さまやそのご家族に支持をいただいています。

へやすぽアシスト 体験お申し込み：<https://papamo.net/official/>

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net

PAPAMO株式会社

社名：PAPAMO株式会社

本社所在地：東京都渋谷区神山町5-8 ステラハイム神山401

代表取締役：橋本咲子

事業内容：オンラインの発達支援プラットフォーム「へやすぽアシスト」の開発・運営など

設立：2021年4月1日

HP：<https://papamo.net/official/>

Instagram：https://www.instagram.com/heyasupo_official/

note：https://note.com/papamo_pr

本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

広報担当：鈴木

電話：03-6206-0984

メールアドレス：kenta.suzuki@papamo.net

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

PAPAMO株式会社 広報担当：鈴木 MAIL：kenta.suzuki@papamo.net